

## 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月7日

上場会社名	日本管財株式会社	上場取引所	東証・大証
コード番号	9728	本社所在都道府県	兵庫県
(URL <a href="http://www.nkanzai.co.jp/">http://www.nkanzai.co.jp/</a> )			
代表者	役職名 代表取締役社長	氏名	福田 武
問合せ先責任者	役職名 経理部長	氏名	原田 康弘
		TEL	(0798)35-2200
決算取締役会開催日	平成18年11月7日	配当支払開始日	平成18年12月11日
単元株制度採用の有無	有(1単元100株)		

### 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	21,190	(△3.6)	1,130	(△18.3)	1,364	(△11.7)
17年9月中間期	21,986	(5.7)	1,384	(24.1)	1,545	(14.8)
18年3月期	43,763		2,344		4,677	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	858	(△2.3)	41	73
17年9月中間期	879	(12.1)	42	71
18年3月期	2,284		107	38

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 20,565,561株 17年9月中間期 20,569,369株 18年3月期 20,567,998株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	24,406		17,635		72.3	857	52	
17年9月中間期	23,241		16,346		70.3	794	77	
18年3月期	25,553		17,751		69.5	859	47	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 20,565,426株 17年9月中間期 20,567,401株 18年3月期 20,565,941株  
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 24,727株 17年9月中間期 22,752株 18年3月期 24,212株

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	42,604	2,985	1,731

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円52銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	15.00	20.00	35.00
19年3月期(実績)	16.00	—	32.00
19年3月期(予想)	—	16.00	

※ 上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 5. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,990,339		2,842,090		5,525,528	
2 受取手形		9,760		7,241		14,076	
3 売掛金		4,757,536		4,923,928		4,526,300	
4 たな卸資産		6,626		10,390		7,415	
5 繰延税金資産		228,151		146,298		253,743	
6 その他	※2	654,519		527,750		482,709	
7 貸倒引当金		△12,000		△12,000		△12,000	
流動資産合計		11,634,934	50.1	8,445,700	34.6	10,797,774	42.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,465,437		1,402,610		1,447,886	
(2) 土地	※2	1,112,229		1,165,521		1,165,521	
(3) その他	※2	234,193		232,417		238,318	
有形固定資産合計		2,811,860		2,800,550		2,851,726	
2 無形固定資産		21,667		33,324		21,043	
3 投資その他の資産	※1						
(1) 投資有価証券		2,561,168		5,859,118		6,411,789	
(2) 関係会社株式	※2	—		1,839,328		1,088,887	
(3) 匿名組合出資金		89,979		98,760		100,235	
(4) 関係会社 匿名組合出資金		985,313		795,825		191,986	
(5) 賃借不動産 保証金・敷金		1,775,714		1,820,513		1,839,804	
(6) 各種会員権		409,360		405,044		378,912	
(7) 繰延税金資産		327,011		593,060		275,416	
(8) その他	※2	2,753,100		1,838,362		1,725,035	
(9) 貸倒引当金		△128,980		△123,605		△129,642	
投資その他の資産 合計		8,772,669		13,126,407		11,882,425	
固定資産合計		11,606,197	49.9	15,960,281	65.4	14,755,195	57.7
資産合計		23,241,131	100.0	24,405,981	100.0	25,552,970	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,294		2,294		9,017	
2 買掛金		2,746,419		3,043,423		3,232,534	
3 未払消費税等	※4	171,207		90,311		138,300	
4 未払法人税等		607,000		424,886		1,323,000	
5 未払給料		467,994		391,711		365,209	
6 賞与引当金		291,428		223,893		342,384	
7 役員賞与引当金		—		30,000		—	
8 その他		702,283		813,665		645,502	
流動負債合計		4,988,628	21.5	5,020,185	20.5	6,055,948	23.7
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		448,160		410,530		383,610	
2 預り保証金		1,458,011		1,339,982		1,362,532	
固定負債合計		1,906,171	8.2	1,750,512	7.2	1,746,142	6.8
負債合計		6,894,799	29.7	6,770,697	27.7	7,802,090	30.5
(資本の部)							
I 資本金		3,000,000	12.9	—	—	3,000,000	11.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		498,800		—		498,800	
2 その他資本剰余金		—		—		125	
資本剰余金合計		498,800	2.2	—	—	498,925	2.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		251,200		—		251,200	
2 任意積立金		10,910,000		—		10,910,000	
3 中間(当期) 未処分利益		1,393,617		—		2,490,222	
利益剰余金合計		12,554,817	54.0	—	—	13,651,422	53.4
IV その他有価証券 評価差額金		336,094	1.4	—	—	648,854	2.5
V 自己株式		△43,379	△0.2	—	—	△48,323	△0.2
資本合計		16,346,332	70.3	—	—	17,750,880	69.5
負債及び資本合計		23,241,131	100.0	—	—	25,552,970	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,000,000	12.3	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	498,800	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	159	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	498,959	2.0	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	251,200	—	—	—
(2) その他利益剰余金		—	—	—	—	—	—
別途積立金		—	—	12,310,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,462,010	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	14,023,210	57.5	—	—
4 自己株式		—	—	△ 49,967	△ 0.2	—	—
株主資本合計		—	—	17,472,202	71.6	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	163,081	0.7	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	163,081	0.7	—	—
純資産合計		—	—	17,635,284	72.3	—	—
負債純資産合計		—	—	24,405,981	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		21,986,208	100.0	21,190,022	100.0	43,762,646	100.0			
II 売上原価		18,355,278	83.5	17,713,164	83.6	36,692,669	83.8			
売上総利益		3,630,930	16.5	3,476,857	16.4	7,069,977	16.2			
III 販売費及び一般管理費		2,247,053	10.2	2,346,593	11.1	4,726,387	10.8			
営業利益		1,383,876	6.3	1,130,264	5.3	2,343,589	5.4			
IV 営業外収益	※1	219,921	1.0	306,724	1.4	2,528,558	5.7			
V 営業外費用	※2	58,515	0.3	72,601	0.3	195,015	0.4			
経常利益		1,545,282	7.0	1,364,386	6.4	4,677,131	10.7			
VI 特別損失	※3,5	68,743	0.3	—	—	588,786	1.4			
税引前中間 (当期)純利益		1,476,539	6.7	1,364,386	6.4	4,088,345	9.3			
法人税、住民税 及び事業税		584,586		392,629		1,962,779				
法人税等調整額		13,393	597,979	2.7	113,650	506,280	2.4	△158,109	1,804,670	4.1
中間(当期)純利益		878,559	4.0	858,106	4.0	2,283,675	5.2			
前期繰越利益		515,058		—		515,058				
中間配当額		—		—		308,511				
中間(当期) 未処分利益		1,393,617		—		2,490,222				

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,800	125	498,925
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分	—	—	33	33
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	33	33
平成18年9月30日残高(千円)	3,000,000	498,800	159	498,959

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	251,200	10,910,000	2,490,222	13,651,422	△48,323	17,102,025
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立(注)	—	1,400,000	△1,400,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△411,318	△411,318	—	△411,318
役員賞与(注)	—	—	△75,000	△75,000	—	△75,000
中間純利益	—	—	858,106	858,106	—	858,106
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,760	△1,760
自己株式の処分	—	—	—	—	117	151
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	1,400,000	△1,028,212	371,787	△1,643	370,177
平成18年9月30日残高(千円)	251,200	12,310,000	1,462,010	14,023,210	△49,967	17,472,202

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	648,854	17,750,880
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立(注)	—	—
剰余金の配当(注)	—	△411,318
役員賞与(注)	—	△75,000
中間純利益	—	858,106
自己株式の取得	—	△1,760
自己株式の処分	—	151
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△485,773	△485,773
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△485,773	△115,595
平成18年9月30日残高(千円)	163,081	17,635,284

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は総平 均法により算定)を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法を採用し ております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は総 平均法により算定)を採用 しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は総平均法 により算定)を採用してお ります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物 付属設備を除く)につい ては、定額法を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 その他の 有形固定資産 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアに ついては、社内における 見込利用可能期間(5年) に基づく定額法によっ ております。</p> <p>(3) 賃貸建物(「投資その 他の資産」に含まれる。) 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を 採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸建物(「投資その 他の資産」に含まれる。) 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸建物(「投資その 他の資産」に含まれる。) 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、30,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」として計上しております。</p> <p>匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>同左</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が68,620千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当期から適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が286,654千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、17,635,284千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました預り保証金は、負債及び資本の合計の100分の5を超えたため、当中間会計期間より固定負債の「預り保証金」として独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末において固定負債の「その他」に含めていた「預り保証金」は、378,351千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました関係会社株式は、資産合計の100分の5を超えたため、当中間会計期間より投資その他の資産の「関係会社株式」として独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社株式」は、1,022,378千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 固定資産の減価償却累計額	有形固定資産 1,809,747千円 投資その他の資産 14,906 合計 1,824,654	有形固定資産 1,872,973千円 投資その他の資産 18,972 合計 1,891,946	有形固定資産 1,813,409千円 投資その他の資産 17,744 合計 1,831,154
※2 担保に供している資産	建物 121,784千円 構築物(有形固定資産のその他に含まれる) 11,235 土地 107,450 関係会社株式(投資その他の資産のその他に含まれる) 53,000 出資金(投資その他の資産のその他に含まれる) 30,000 関係会社長期貸付金(投資その他の資産のその他に含まれる) 63,600 合計 387,070 建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、中間期末日現在該当する借入債務はありません。 関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、中間期末日現在の債務残高は7,415,034千円であります。 出資金は、当該出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、中間期末日現在の債務残高は4,289,270千円であります。	短期貸付金(流動資産のその他に含まれる) 418千円 建物 115,238 構築物(有形固定資産のその他に含まれる) 9,964 土地 107,450 関係会社株式 84,500 関係会社長期貸付金(投資その他の資産のその他に含まれる) 80,181 合計 397,752 建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、中間期末日現在該当する借入債務はありません。 短期貸付金、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、中間期末日現在の債務残高は13,352,134千円であります。	建物 118,339千円 構築物(有形固定資産のその他に含まれる) 10,561 土地 107,450 関係会社株式 53,000 出資金(投資その他の資産のその他に含まれる) 30,000 関係会社長期貸付金(投資その他の資産のその他に含まれる) 63,600 合計 382,950 建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。 関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は9,432,994千円であります。 出資金は、当該出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は4,228,184千円であります。

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
3 偶発債務	<p>(1) 差入証による損害等の保証  (有)アイディーユーパワーズ  3,840,000千円  同社(匿名組合の営業者)が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸借契約書に関連して、匿名組合出資者が責任財産(投資対象ビル)を毀損する等の行為により貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った一切の損害及び費用を保証する差入書を差し入れております。</p> <p>なお、当中間期末日現在における当該ノンリコースローンの金銭消費貸借契約の借入残高は3,840,000千円であります。</p> <p>(2) 管理費等の返還債務の保証  (株)ケイエヌ・ファシリティーズ  24,255千円</p>	<p>管理費等の返還債務の保証  (株)ケイエヌ・ファシリティーズ  30,706千円</p>	<p>管理費等の返還債務の保証  (株)ケイエヌ・ファシリティーズ  32,406千円</p>
※4 消費税等	<p>仮受消費税等を仮払消費税等と相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。</p>	同左	—

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
※1 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 10,646千円 受取配当金 96,973千円 受取賃貸料 26,671千円 高齢者身障者雇用助成金 2,768千円 受取経営指導料 18,000千円 匿名組合出資売却益 31,737千円 匿名組合投資利益 11,457千円	受取利息 13,670千円 受取配当金 185,045千円 投資有価証券売却益 42,532千円 受取賃貸料 27,167千円 受取経営指導料 18,000千円 匿名組合投資利益 3,027千円	受取利息 25,196千円 受取配当金 108,250千円 受取賃貸料 52,900千円 受取経営指導料 36,000千円 匿名組合投資利益 2,163,165千円 匿名組合出資売却益 31,737千円																																				
※2 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 938千円 賃貸資産関連費用 27,272千円 匿名組合投資関連費用 25,599千円	支払利息 934千円 賃貸資産関連費用 25,448千円 匿名組合投資関連費用 40,778千円	支払利息 1,836千円 賃貸資産関連費用 69,643千円 匿名組合投資関連費用 117,584千円																																				
※3 特別損失のうち重要なもの	減損損失 68,620千円	—	固定資産除売却損 21,341千円 関係会社株式評価損 261,533千円 減損損失 286,654千円																																				
4 減価償却実施額	有形固定資産 61,713千円 無形固定資産 643千円 投資その他の資産 2,838千円	有形固定資産 59,659千円 無形固定資産 1,493千円 投資その他の資産 1,227千円	有形固定資産 124,900千円 無形固定資産 1,160千円 投資その他の資産 5,676千円																																				
※5 減損損失	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>別荘地(長野県北佐久郡軽井沢町)</td> <td>47,070</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>別荘地(静岡県熱海市)</td> <td>21,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>68,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業資産を管理会計上の営業部門単位に、投資資産及び遊休資産については1物件毎を基本単位としてグループピングしております。</p> <p>地価の著しい下落により、上記資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(68,620千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	遊休資産	土地	別荘地(長野県北佐久郡軽井沢町)	47,070	遊休資産	土地	別荘地(静岡県熱海市)	21,550	合計			68,620	—	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>別荘地(長野県北佐久郡軽井沢町)</td> <td>47,070</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>別荘地(静岡県熱海市)</td> <td>21,550</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>商業ビル(大阪府豊中市)</td> <td>218,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>286,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業資産を管理会計上の営業部門単位に、投資資産及び遊休資産については1物件毎を基本単位としてグループピングしております。</p> <p>地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい下落に伴い、上記資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(286,654千円)として計上しております。</p> <p>遊休資産及び賃貸不動産の回収可能価額については、正味売却可能価額より測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	遊休資産	土地	別荘地(長野県北佐久郡軽井沢町)	47,070	遊休資産	土地	別荘地(静岡県熱海市)	21,550	賃貸不動産	土地及び建物	商業ビル(大阪府豊中市)	218,034	合計			286,654
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																				
遊休資産	土地	別荘地(長野県北佐久郡軽井沢町)	47,070																																				
遊休資産	土地	別荘地(静岡県熱海市)	21,550																																				
合計			68,620																																				
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																				
遊休資産	土地	別荘地(長野県北佐久郡軽井沢町)	47,070																																				
遊休資産	土地	別荘地(静岡県熱海市)	21,550																																				
賃貸不動産	土地及び建物	商業ビル(大阪府豊中市)	218,034																																				
合計			286,654																																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	24,212	573	58	24,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 573株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 58株

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 794円77銭	1株当たり純資産額 857円52銭	1株当たり純資産額 859円47銭
1株当たり中間純利益 42円71銭	1株当たり中間純利益 41円73銭	1株当たり当期純利益 107円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の 部の合計額(千円)	—	17,635,284	—
普通株式に係る 純資産額(千円)	—	17,635,284	—
普通株式の 発行済株式数(株)	—	20,590,153	—
普通株式の 自己株式数(株)	—	24,727	—
1株当たり純資産の 算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	20,565,426	—

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	878,559	858,106	2,283,675
普通株主に 帰属しない金額(千円)	—	—	75,000
(うち利益処分による役員賞 与金(千円))	—	—	75,000
普通株式にかかる 中間(当期)純利益(千円)	878,559	858,106	2,208,675
普通株式の 期中平均株式数(株)	20,569,369	20,565,561	20,567,988

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。